

## 保育者の精神健康管理に関する研究

—属性・職務上の背景からの検討—

嶋 崎 博 嗣

### Mental health of teachers in nursery school and kindergarten

SHIMAZAKI Hirotsugu

The purposes of this study were 1) to examine the mental health conditions of teachers in Nursery schools and Kindergarten and 2) to explore the factors affecting their mental health conditions in relations to personal characteristics and job setting characteristics. We conducted a survey on a sample of the teachers (N=472) in nursery schools and kindergartens by employing the self-administrative questionnaire. Mental health conditions were assessed by the general health questionnaire (GHQ).

The main results were as follows ;

- (1) On the basis of the GHQ, 44.7% of teachers in Nursery schools and Kindergartens were found in worse mental health condition.
- (2) Mental health conditions of the teachers were well related to the age and the experience. It was suggested that "the quantity of nurse experiences" affects the mental health conditions of the teachers.
- (3) It was found that the educational background was significantly related to the mental health condition.
- (4) Married teachers showed significantly better mental health conditions compared with the unmarried teachers, indicating the importance of existence of supporter.
- (5) The principals or chiefs showed higher relation to the better mental health condition than the other staffs.

Key words : nursery school, Kindergarten, teacher, mental health condition

#### 問題の所在と研究の目的

近年、生活様式や人間関係が複雑化・高度化した社会状況を背景として、精神健康管理（心の健康管理）の重要性が社会的に大きく注目されているが、学校においても教師の精神健康管理はきわめて重要な課題となっている。こうした状況に対応して、小・中・高校教師の精神健康管理に関する研究は次第に広がりを見せている<sup>4,12,18</sup>。

ところで、幼稚園教諭・保育所保母も子どもの心身の調和のとれた発達を願い教育活動を施すと

いう点で小・中・高校教師と同様である。労働省職業分類からみても、幼稚園教諭・保育所保母は専門的指導技術を核として対人サービスを展開する専門的職業従事者として位置づけられており、乳幼児期に生涯の基礎となる主体的な生活習慣と態度を育成することが両者の共通する保育・教育重点と考えられている。しかしながら、社会状況の変化に伴って乳幼児を取り巻く生活環境の悪化や家庭教育力低下に伴う園教育への過剰期待が指摘され、さらに婦人の就労形態の変化による保育

需要拡大が延長保育・夜間保育の問題を生みだし、保育の諸条件・保育者を取り巻く状況も大きな変容を見せている。こうした現状を背景として、保育者の労働負担や疲労感に着目した研究が着手されはじめている。越河らは保育所保育の作業時間と休憩時間について取り上げ、明確な休憩時間を取ることが難しく、そうした労働負担が健康に悪影響を及ぼしていることを報告している<sup>8,9,10)</sup>。時本は幼稚園教諭の生活時間と労働条件を問題にし、時間的余裕のない上に、仕事を分担できる者がいないため身体面及び保育実践に悪影響を及ぼしていることを報告している<sup>19)</sup>。また、光岡は保育所保育を対象に疲労検査を実施し、“よく肩がこる”“目が疲れる”などの一般疲労感を半数以上の保育者が訴えていることを報告している<sup>12)</sup>。

これら一連の研究は保育者の身体的健康が憂慮すべき状況にあることを示唆している。また、これらの研究結果や保育を取り巻く状況から保育者の心の健康を考えた場合、かなりのストレス状況が予想される。さらに、人格形成の基礎が方向づけられる重要な時期の保育・教育専門職者として、乳幼児の心身の調和のとれた発達を援助する姿勢も憂慮されるところである。

近年、対人専門職者の「バーンアウト（燃えつき）症候群」が注目され、心の健康の重要性が指摘されているなか、文部省は平成3年「教員の心の健康等に関する調査研究協力者会議」を発足させ、平成6年には「教員の心の健康等に関する問題について」を取りまとめ、教員に対する処置・予防・教育の基本政策を報告している<sup>11)</sup>。しかし、本答申中の「児童生徒」という表記からみても、文部省管轄の幼稚園教諭は対象外であることは明白であり、また、先の先行研究から見ても主として保育者の身体的側面にのみ検討を加えたもので、心の健康問題を中心テーマに据え置きアプローチしたものは皆無に等しいのが現状である。

そこで、本研究は保育者の精神健康管理に関するベースラインスタディとして位置づけ、保育者の精神健康と基本属性及び職務上の背景といった基本要因との関連を分析することによって基礎的資料を得ようとするものである。すなわち、本研究の目的は、1) 保育者の精神健康状態の様相を把握し、2) 精神健康を疎外すると考えられる特性要因を抽出することである。

## 研究方法

### 調査の実施方法および調査対象

茨城県下の公・私立保育園と公・私立幼稚園の保育者に無記名自記式による質問紙調査（「保育者の精神健康管理に関する調査」）を実施した。調査実施にあたり、まず茨城県下の保育園・幼稚園の25%を抽出し、下記の要領で対象園を選定した。その後、園長宛に調査協力を依頼した。

（第一次調査：1994年5月25日～6月10日〈2週間〉）

承諾が得られた園に職員分の調査票と返信用封筒を送付し、調査票記入後、個別に返送を願い回収をした。

（第2次調査：1994年6月13日～6月27日〈2週間〉）

(1) 保育園：「平成5年茨城県保育所名簿」（茨城県保育協議会<sup>5)</sup>）を参考にし、全保育園数420園から105園（約25%）を名簿順に4園に1園の割合で等間隔に抽出した。なお、名簿には公立・私立の区別が明記されていなかったため、所属別に25%ずつ抽出することはできなかった。

第一次調査では46園（42.9%）の協力が得られ、予定協力対象者は435名であり、そのうち、回答が得られた保育所保育は263人（60.5%）であった。

(2) 公立幼稚園：「全国学校便覧1993年版」<sup>20)</sup>を参考にし、茨城県全公立幼稚園数243園から61園（約25%）を名簿順に4園に1園の割合で等間隔に抽出した。第一次調査では26園（42.6%）の協力が得られ、予定協力対象者111名であり、そのうち、回答が得られた公立幼稚園教諭は91人（74.7%）であった。

(3) 私立幼稚園：「全国学校便覧1993年版」<sup>20)</sup>を参考にし、茨城県全私立幼稚園数199園から49園（約25%）を名簿順に4園に1園の割合で等間隔に抽出した。第一次調査では7園（14.2%）の協力が得られ、予定協力対象者は52名であった。なお、私立幼稚園においては、調査協力園が著しく少なかったため、機縁法によって茨城県下7園の協力を得て60部調査票を配布した。最終的に回答が得られた私立幼稚園教諭は71人（63.4%）であった。

以上公・私立保育園・幼稚園において配布した調査票総数は658部であり、そのうち482名から回

答を得た(回収率;73.3%)。また、回答において不備の多かったもの、白紙で返送された10部においては分析から除外したので、最終的に得られた全

調査対象者は472名である(有効回収率;71.7%)。なお、調査対象者の一般属性及び職務上の背景の特徴については表-1に要約したとおりである。

表-1 調査対象の一般属性及び職務上の背景

性別

男	女	無答
3.2%	96.4%	0.4%
(15)	(455)	(2)

※ サンプル数は472名

※ カッコ内は人数

年齢

未満29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
40.1%	26.3%	26.5%	4.9%	2.3%
(189)	(124)	(125)	(23)	(11)

最終学歴

短期大学	4年生大学	大学院	専門学校	その他(通信教育)	無答
70.6%	3.6%	0.4%	15.0%	9.1%	1.3%
(333)	(17)	(2)	(71)	(43)	(6)

配偶者の有無

未婚	既婚	その他(離婚・死別)	無答
39.0%	60.2%	0.6%	0.2%
(184)	(284)	(3)	(1)

設置・園種別内訳

公立	私立	無答	保育園	幼稚園	無答
53.6%	41.7%	4.7%	55.7%	35.8%	8.5%
(253)	(197)	(22)	(263)	(169)	(40)
公立保育園	公立幼稚園	私立保育園	私立幼稚園	無答	
29.9%	19.3%	24.8%	16.5%	9.5%	
(141)	(91)	(117)	(78)	(45)	

職位

園長	主任	教諭・保母	臨時職員	無答
6.6%	12.1%	69.9%	6.1%	5.3%
(31)	(57)	(330)	(29)	(25)

経験年数

3年未満	3~5年	6~9年	10~19年	20~29年	30年以上	無答
13.5%	19.9%	14.8%	24.1%	21.1%	2.0%	4.6%
(64)	(94)	(70)	(113)	(100)	(9)	(22)

### 調査内容

1. 保育者の一般属性及び職務上の背景について  
(1) 保育者の一般属性については以下の項目についてたずねた。

性別・年齢・経験年数・学歴・配偶者の有無・居住形態

(2) 保育者の職務上の背景として以下の項目についてたずねた。

設置・園種・職位・創立年・総園児数・勤務時間・年間の研修回数・クラス担任の有無・担当クラス・クラス規模

### 2. 保育者の精神健康状態の測定

1972年に英国のGoldberg, D. P. によって開発された精神健康度尺度 (General Health Questionnaire)<sup>2)</sup> を中川泰彬らが邦訳し、すでに信頼性及び妥当性が検証されている日本語版一般健康調査30項目短縮版を適用した<sup>16)</sup>。このチェックリストは精神健康度についての有効な鑑別手段といわれており、健康的な状態から不安、睡眠障害、心気的傾向、うつ傾向や自律神経系の反応を反映する項目など、広範な特徴を表わす内容から構成されている。また、このチェックリストは神経症と抑うつ症状と高い相関を持ち、そうした症状がよく測定される。

「いつもストレスを感じたことは」「いつもより気が重くて憂鬱になることは」「不安を感じ緊張したことは」「心配ごとがあって眠れないようなことは」など、ここ数週間の心の状態を表わす30項目について、回答者が「なかった」「あまりなかった」など良好な健康状態を示す回答を選択した場合をそれぞれ0点とし、そうでない場合を1点として加算集計して尺度化した。

ところで、本尺度によって測定された精神健康度の良否判定基準については、宗像らの検討<sup>15)</sup>によって得られた分類で評価した。宗像らは外来患者30名を対象として本尺度のカットオフポイントを検討した結果、神経症圏についてのカットオフポイントと精神科医の診断とのパーセント一致率は83.8%、kappaは0.62であり、また、抑うつ症の場合、パーセント一致率は86.2%、kappaは0.72であることを報告している。本研究は宗像らの検討によって得られたカットオフポイント7/8に準じて精神健康度を評価した。すなわち、0～30点の得点分布をもつ精神健康度尺度 (尺度得点

が低いほど良好と判定される)は、0～2点を精神健康状態が「良好」、3～7点を「普通」、8点以上を「不良」として評価した。

### 結果及び考察

#### 1. 保育者の精神健康状態について

本研究の精神健康度尺度得点を各層 (「良好」「普通」「不良」) に分類し、その比率を示したものが図-1である。「良好」と判定される層が27.5%、「普通」と判定される層が27.8%、悪化した精神健康状態と推定されるものは全体の44.7%であった。この数値からみて保育者の約2人に1人弱が精神健康状態が不良であるという結果を得た。

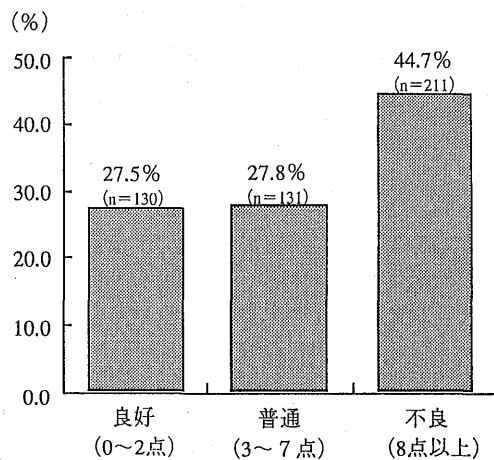


図-1 保育者の精神健康状態

現在、人間を対象とした仕事に携わる人に見られる対人専門職症候群が問題視されているが、その中核となっているのが「燃えつき症候群」である。宗像らは「燃えつき」及び「精神健康」という視点で、教員<sup>14)</sup>、看護婦、医師<sup>1)</sup>に精神健康管理に関する一連の調査を実施している。それらの調査結果と今回の調査結果をそのまま比較することはできないが、同じ対人専門職者という意味から、宗像らのデータを参照してみると、教員の精神健康良好層は33.8%、普通33.3%、不良層は32.2% (N=204)、看護婦(士)はそれぞれ28.0%、35.4%、36.6% (N=164)、医師は48.8%、35.2%、16.0% (N=211) である。保育者の「良好層」及び「普通層」の比率を他職種と比較した場合、その比率は最も低く、逆に「不良層」においては

最も高い比率となっている。つまり、対人専門職者の中においても、保育者は多くの精神的問題を抱え、精神健康状態はかなり悪化していることが推察される。

2. 保育者の一般属性および職務上の背景からみた精神健康不良層

1) 保育者の一般属性と精神健康状態の関連

本研究で取り上げた一般属性は「年齢」「経験年数」「学歴」「配偶者関係」「居住形態」「性別」の6項目である。これら6項目における精神健康状態「不良層」についてその発生頻度を示す(表-2参照)とともに、その関連性について検討することとする。

まず、「年齢」についてみると、20歳代が57.0%、30歳代が47.3%、40歳代が31.2%、50歳代が17.2%、60歳代が9.1%である。さらに、年齢と精神健康状態の関連性について見ると統計学的に有意な関連性が認められた( $\chi^2$ 値(8) 48.9875,  $p < 0.001$ , Cr 0.2278)。すなわち若い保育者層ほど精神健康状態「不良層」が多くみられ、特に20歳代から30歳代にかけての約半数が精神的問題を抱え、その程度がより大きいことが伺える。

「経験年数」で精神健康状態「不良層」についてみると、3年未満が51.6%、3~5年が47.9%、6~9年が45.7%、10~19年が48.2%、20~29年が30.0%、30年以上が20.0%である。この経験年数と精神健康状態との関連性について見ると統計

表-2 保育者の一般属性からみた精神不健康層の発生頻度とその関連性

一般属性	精神健康状態不良層 (%)	$\chi^2$ 値
<b>年齢</b>		
~29歳	57.0%	48.9875 ***
30~39歳	47.3%	
40~49歳	31.2%	
50~59歳	17.2%	
60歳以上	9.1%	
<b>経験年数</b>		
3年未満	51.6%	24.98144 **
3~5年	47.9%	
6~9年	45.7%	
10~19年	48.2%	
20~29年	30.0%	
30年以上	20.0%	
<b>学歴</b>		
短期大学	49.2%	17.73213 *
4年生大学	29.5%	
大学院	0.0%	
専門学校	37.9%	
その他	34.9%	
<b>配偶者の有無</b>		
未婚	55.5%	19.7573 ***
既婚	37.9%	
その他	0.0%	
<b>居住形態</b>		
家族と同居	41.5%	8.19101 ns
一人暮らし	48.0%	
<b>性別</b>		
男	13.4%	-
女	47.8%	

\*\*\* ; P<0.001    \*\* ; P<0.01    \* ; P<0.05

学的に有意な関連性が認められ ( $\chi^2$  値 (10) 24.98144,  $p < 0.01$ , Cr 0.1628), 経験年数が浅い層に精神健康状態「不良層」が多いことが伺われる。先の「年齢」の検討でも有意な関連性が示された訳だが、「若い保育者」イコール「保育経験年数が短い」ことを考慮に入れると、「保育経験」が保育者の精神健康を考える上で重要なファクターであることは明白である。

ところで、宗像らの行った教員を対象にした調査<sup>1)</sup>によると、教員の経験年数からみた精神健康状態「不良層」の割合は2年未満が46.7%, 2~5年35.4%, 6~9年が32.6%, 10~19年が29.1%, 20~29年が33.3%, 30年以上が11.1%という結果を得ている<sup>14)</sup>。その結果と本研究における結果を突き合わせてみると、保育者の「不良層」割合は教員の割合に比較して、「経験年数20年~29年」の段階で、一時的にそれを上回ってはいる。しかしながら、それ以外のすべての段階において高率を示す傾向にある。また、特に「経験年数20年未満」においてはその傾向が顕著である。教員同様、経験年数を重ねるに伴って精神健康状態「不良層」の比率は漸次低率傾向を示すが、心の不健康現象が問題視される教員の割合を上回るかたちで保育者の「不良層」が見られることから、「職務の特殊性」といった観点からも注目される結果である。

「学歴」についてみると、短期大学が49.2%, 4年生大学が29.5%, 大学院が0.0%, 専門学校が37.9%, その他が34.9%である。学歴と精神健康状態の関連性について見ると統計学的に有意な関連性が認められる ( $\chi^2$  値 (8) 17.73213,  $p < 0.05$ , Cr 0.13793)。4年生大学・大学院卒と比べ短期大学・専門学校卒の保育者に精神健康「不良層」が多くみられることから、養成段階で保育における専門的力量を基本的に2年間という時間的制限の中で詰め込み、それが未消化のまま現場に出ることによって、自身の精神健康を悪化させていることが推察される。つまり、養成段階における専門的知識及び技術の習得状況が精神健康に影響するということが考えられる。

「配偶者の有無」についてみると、未婚が55.5%, 既婚が37.9%, その他(離婚・死別)が0.0%である。配偶者関係と精神健康状態の関連性について見ると統計学的に有意な関連性が認められ ( $\chi^2$  値 (4) 19.757.,  $p < 0.001$ , Cr 0.14482), 未

婚に精神健康状態「不良層」が多くみられる。この有意差については、「配偶者関係の有無」というカテゴリーが持つ2側面の要素から検討する必要がある。すなわち、「配偶者関係の有無」と「年齢」との関係において、年齢を重ねるにしたがって婚姻率も上昇することから、年齢の影響を受けていることが推察される点と、保育者が抱える精神的問題をサポートする、つまり身近な支援者の存在という意味合いからである。桐原らは保育従事者の職場適応に関する調査を実施し、労働条件及び対人関係から分析を行っている<sup>7)</sup>。その報告によると、保育者の対人関係上発生した問題に関する解決のための相談相手は「上司」「先輩」はごく少数で、「友人」「同僚」「夫・恋人」など身近な近親者が中心になっているとしている。保育者の職場集団は多くの場合、女性で構成されている。こうしたことを考慮すると、職場において職員間の不調和から孤立した場合、事実上、独力でその状況に対処して行かなければならない。そうした時、配偶者のサポートは大きな支えになることは十分考えられる。このように「配偶者の有無」は年齢についての要素及び情緒的支援者の存在といった2点を背景にして精神健康状態に関連性を示したことが推察される。

「居住形態」についてみると、家族と同居が41.5%, 一人暮らしが48.0%であり、精神健康状態との関連性は認められなかった。身近な相談相手を「家族」という枠で考えた場合、その「居住形態」によって差異が表われるのではないかと予想されたが、その関連性は認められなかった。

「性別」について見ると、男性が13.4%, 女性が47.8%の割合で精神健康状態「不良層」が推定された。なお、「性別」については以下を考慮して、その関連性分析は行わなかった。すなわち、本調査における男性保育者のサンプル数が非常に少数であったこと、さらに男性保育者のすべてが園長であり、園における立場、職務内容を考えると、実際、子どもに対面して保育活動を行っている保育者が含まれる「女性」というカテゴリーと一概に比較することは難しいと判断したためである。

以上より、保育者の一般属性と精神健康の関連性をその関連性の強度が推定されるクラーメー係数に準じてまとめると、若く、経験が浅い保育者ほど、また、未婚の保育者ほど、さらに短期大学・専門学校卒という学業期間が短かった者ほど精神健康

状態の「不良層」がみられる傾向にある。

2) 保育者の職務上の背景と精神健康状態の関連  
本研究で取り上げた保育者の職務上の背景は「設置（公立・私立）」「園種（保育園・幼稚園）」「創立年」「総園児数」「職位」「勤務時間」「年間

の研修回数」「担任の有無」「担当クラス」「クラス規模」の10項目である。これら10項目における精神健康状態「不良層」についてその発生頻度を示す（表-3参照）とともに、それとの関連性について検討することとする。

初めに「設置（公立・私立）」からみた精神健

表-3 保育者の職務上の背景からみた精神不健康層の発生頻度とその関連性

職務上の背景	精神健康状態不良層 (%)	$\chi^2$ 値
<b>設置</b>		
公立	40.9%	5.14582
私立	49.6%	†
<b>園種</b>		
保育園	44.8%	3.06752
幼稚園	47.0%	ns
<b>職位</b>		
園長、所長	29.0%	17.73213 *
主任	33.5%	
教諭、保母	49.5%	
臨時職員	27.3%	
<b>創立年</b>		
昭和29年までに創立	41.8%	4.02906
昭和30年～49年に創立	39.9%	ns
昭和50年以降に創立	38.2%	
<b>総園児数</b>		
50名未満	42.1%	14.33565 †
50～99名	38.1%	
100～149名	41.7%	
150～199名	47.3%	
200名以上	58.5%	
<b>勤務時間</b>		
30時間未満	41.4%	26.71688 ***
30～39時間	41.5%	
40～49時間	39.0%	
50～59時間	54.0%	
60時間以上	75.7%	
<b>年間の研修回数</b>		
なし	39.2%	13.88161 ns
1～3回	49.6%	
4～6回	43.9%	
7～9回	42.1%	
10回以上	45.7%	
<b>クラス担任</b>		
担任をしている	48.1%	15.59037
担任をしていない	30.8%	*
<b>担当クラス</b>		
年長	42.5%	10.70134 ns
年中	56.0%	
年少	47.0%	
3才未満	44.4%	
障害児クラス	50.0%	
<b>クラス規模</b>		
0～9名	35.9%	11.71767 †
10～19名	47.9%	
20名～29名	43.9%	
30名以上	61.6%	

\*\*\*; P<0.001    \*\*; P<0.01    \*; P<0.05    †; P<0.1

康状態「不良層」についてみると、公立が40.9%、私立が49.6%である。設置と精神健康状態との関連性は5%水準の危険率では認められないが、有意傾向を示している( $\chi^2$ 値(2) 5.14582,  $p < 0.1$ )。大村らは、保育科卒業生の就職した園種によって保育に対する意欲がどのように規定されるかを検討している<sup>17)</sup>。その結果、公立の場合、一定の労働条件と人間関係の良さに支えられ、順調な成長が保証される傾向にあるが、私立の場合は厳しい労働条件と人間関係の不調和から保育者としての成長が十分はかりにくいことを指摘している。本研究における、設置別の比率の違いからも同様の傾向を見出すことができる。

「園種(保育園・幼稚園)」からみた精神健康状態「不良層」についてみると、保育園が44.8%、幼稚園が47.0%であり、精神健康状態との関連性は認められない( $\chi^2$ 値(4) 3.06752)。すなわち、「園種」による特殊性が見られるのではないかと予想されたがその有意差は認められなかった。

「創立年」からみた精神健康状態「不良層」についてみると、昭和29年までに創立が41.8%、昭和30年～49年に創立が39.9%、昭和50年以降に創立が38.2%であり、精神健康状態との関連性は認められない( $\chi^2$ 値(6) 4.02906)。「創立年」に関しては、創立されてからの期間が長い園ほど保育体系が確立され、保育者の精神健康に相違が認められることが予想されたが、その差異は認められなかった。逆に、創立されてからの期間が長い園の方が精神健康「不良層」の比率は増加する傾向にある。

「総園児数」からみた精神健康状態「不良層」についてみると、50名未満が42.1%、50～99名が38.1%、100～149名が41.7%、150～199名が47.3%、200名以上が58.5%である。この総園児数と精神健康状態との関連性について見ると5%以下の危険率では関連性は認められないが、有意傾向を示している( $\chi^2$ 値(8) 14.33565,  $p < 0.1$ )。すなわち大規模園に所属する保育者ほど精神健康状態「不良層」が多く見受けられるという傾向がある。

「職位」からみた精神健康状態「不良層」についてみると、園長が29.0%、主任が33.5%、教諭・保母が49.5%、臨時職員が27.3%であり、教諭・保母が高比率を示している。また、精神健康状態との関連性について見ると統計学的に有意な関連

性が認められ( $\chi^2$ 値(8) 17.73213,  $p < 0.05$ , Cr 0.13793)、子どもに直面し保育を施している教諭、保母層に精神健康状態「不良層」が多いことが伺われる。また、臨時職員については、子どもと対面する時間的要因、職務に対する責任度などが影響して不良層の割合が低い値になっていることが推察される。

「勤務時間」についてみると、30時間未満が41.4%、30～39時間が41.5%、40～49時間が39.0%、50～59時間が54.0%、60時間以上が75.7%である。この勤務時間と精神健康状態との関連性について見ると統計学的に有意な関連性が認められる( $\chi^2$ 値(10) 26.71688,  $p < 0.01$ , Cr 0.18275)。すなわち、勤務時間が長い保育者ほど精神健康状態が悪化していることが伺われる。

「年間の研修回数」についてみると、なしが39.2%、1～3回が49.6%、4～6回が43.9%、7～9回が42.1%、10回以上が45.7%であり、精神健康状態との関連性は認められない( $\chi^2$ 値(10) 13.88161)。茨城県教育委員会は幼稚園教諭の研修の実態把握調査を実施し、研修参加に積極的姿勢を示す回答が多いことを報告している<sup>6)</sup>。こうした背景には、現場に应用、活用可能な内容を模索する保育者の姿勢を見取ることができ、研修回数の少ない保育者は多い保育者に比べて、保育活動でのいきずまりや援助の難しさを感じる頻度が多いことは十分考えられる。こうした点から「研修回数」を項目として取り上げたが有意な差は認められなかった。

「クラス担任」についてみると、担任しているが48.1%、担任していないが30.8%である。精神健康状態との関連性についてみると統計学的に有意な関連性が認められる( $\chi^2$ 値(6) 15.59037,  $p < 0.05$ , Cr 0.13004)。後藤らは保育者の悩みについての園長の認識に関して分析し、保育者自身が評定した悩みの程度に比べて、園長が行っている保育者の悩みの推測は相対的に低いことを示している<sup>3)</sup>。この研究は両者の認識のズレの大きさを指摘している訳だが、本研究のデータから考えてみると、実際に担任している保育者は園の運営を中心的職務としてクラス担任していない園長、主任より、目には見えない精神的負担をより重く負っていることを伺わせる結果である。

次に、クラス担任をしている保育者の「担当クラス」についてみることにする。精神健康「不良



層」は年長が42.5%, 年中が56.0%, 年少が47.0%, 3歳未満児クラスが44.4%, 障害児クラスが50.0%である。担当クラスと精神健康状態との関連性についてみると統計学的に有意差はみられない( $\chi^2$ 値 (10) 10.70134)。不良層で比率の高率なものをみると年中・障害児クラスの担任である。年中についての担当保育者の年齢構成をみると、20代が47.1%, 30代が31.4%, 40代が21.4%であり、20代・30代を合わせると78.6%であり、かなり若手に片寄っていることを伺うことができる。それゆえ、年齢、経験年数との関連からも、年中の職員構成から不良層の比率が高い割合で出現したことが推察される。

また、茨城県教育委員会が行った「幼稚園教育の在り方についての実践的調査研究」において、園外研修の実態において幼稚園教諭が強く求めている研修は障害児の指導であることを報告している<sup>6)</sup>。こうした背景から考えても、障害児クラスの負担の大きさを伺うことができる。

さらに、担任をしている保育者の「クラス規模」についてみると、9名未満が35.9%, 10~19名が47.9%, 20~29名が43.9%, 30名以上が61.6%である。クラス規模と精神健康状態との関連性についてみると有意ではないが、クラス担当人数が多い保育者に不良層が多い傾向にある( $\chi^2$ 値 (6) 11.71767,  $p < 0.1$ )。

本研究において、さまざまな勤務条件の中でも特に勤務時間の長さやクラス担任をしていることが精神健康不良状態と関連していた。また、本項目の分析でクラス担任している保育者で、クラス規模が大きい場合、精神健康が悪化する傾向もみられる。クラスを担当すればそれに伴い仕事量も増し、必然的に勤務時間の増大が引き起こされることを勘案すれば、時間上の圧迫、言い替えれば時間的余裕のなさが勤務構造上、精神健康に重大な影響を与えることが推察される。

以上より、保育者の職務上の背景と精神健康の関連を前項同様、クラマー係数の分析に準じてまとめると、勤務時間が長時間におよび、実際の日々の保育活動を行っている保母・教諭で、担任クラスを持っている保育者に悪化した精神健康状態の者が多い。

## 結 論

本研究は茨城県下の公私保育園・幼稚園に勤務

している保育者472名を対象とした精神健康管理に関する調査に基づき、1) 保育者の精神健康状態の様相を把握し、2) 属性・職務上の背景といった基本要因との関連を検討することによって精神健康を疎外する特性要因を抽出することを目的とした。

重要な結果として、以下の5点が明らかとなった。

1. 保育者の精神健康状態を日本語版一般健康調査30項目短縮版で測定した結果、44.7%の保育者が精神健康状態が不良と推定された。
2. 保育者の精神健康は「年齢」「経験年数」と強い関連性が認められることから、『保育経験の長短』が精神健康を大きく左右することが示唆された。
3. 「学歴」と精神健康状態は有意な関連を持つことから、養成段階の保育における専門的力量的の習得状況が精神健康に影響することが示唆された。
4. 既婚の保育者は未婚の保育者に比べて有意に精神健康が良好であることから、身近に支援者を保有することが精神健康を保つ上で大きな役割を果たすことが示唆された。
5. 実際に保育活動を行う保母・教諭は園長・主任より有意に精神健康が不良であることに関連している。

## 今後の課題

今後の課題としては、本研究結果より示唆された保育者の精神健康状態に影響を与えられられる心理社会的背景の構造を明らかにし、「職務の特異性」といった観点からもその特徴を詳細に検討していくことが重要であると考えられる。

## 文 献

- 1) 土居健郎, 宗像恒次, 稲岡文昭, 高橋徹, 川野雅資 (1991) : 燃えつき症候群. 金剛出版, 東京, 23-94.
- 2) Goldberg, D. P. (1972) : The detection of psychiatric illness by questionnaire, maudsley monograph, V 1 (21).
- 3) 後藤宗理, 鋤柄増根 (1991) : 保育者・園長の悩みに関する研究(1)ー保育者の悩みとそれについての園長の認識ー. 名古屋市立保育短期大学研究所紀要 第28巻第29巻別冊 :

- 1-14.
- 4) 原田和幸, 中塚善次郎 (1991) : 教育現場における教師のストレス. 日本教育心理学会第32回総会発表論文集 : 482-483.
  - 5) 茨城県保育協議会 (1994) : 平成5年茨城県保育所名簿.
  - 6) 茨城県教育委員会 (1994) : 幼稚園教育の在り方についての実践的調査研究—現職教員に対する研修の体系的整備に関する分野—. 平成4・5年度文部省研究委託報告書.
  - 7) 桐原宏行, 高見令英, 徳田克己, 横山範子, 横山さつき (1994) : 保育者の職場適応に関する研究(2)—専業従事者における意識調査を通して—. 日本保育学会第47回大会研究論文集 : 640-641.
  - 8) 越河六郎, 阿部和則, 平田敦子 (1990) : 夜間保育所保母の職務と労働負担(1) 作業時間調査. 労働科学66巻6号 : 268-274.
  - 9) 越河六郎, 阿部和則, 平田敦子 (1992) : 夜間保育所保母の職務と労働負担(2) 労働負担調査の結果. 労働科学68巻5号 : 189-199.
  - 10) 越河六郎, 吉竹 博, 飯田久仁子 (1978) : 保育所保母の作業と労働負担. 労働科学52(4) : 203-218.
  - 11) 教員の心の健康等に関する調査協力者会議 (1994) : 教員の心の健康等の問題について (審議のまとめ). 教育委員会月報5月号 : 15-29.
  - 12) 松本良夫 (1986) : 教師は今何に悩んでいるか. 教育心理34(2) : 6-11.
  - 13) 光岡摂子 (1980) : 保育所保母の健康問題3報. 宇部短期大学学術報告書第16号 : 77-87.
  - 14) 宗像恒次, 椎谷淳二 (1986) : 中学校教師の燃えつき状態の心理社会的背景. 精神衛生研究33 : 129-153.
  - 15) 宗像恒次 (1985) : 精神健康度尺度の妥当性に関する研究 : 健康科学振興財団研究報告.
  - 16) 中川泰彬編著 (1982) : 質問紙法による精神・神経症症状の把握と臨床応用. 国立精神衛生研究所.
  - 17) 大村恵子, 神田英雄 (1990) : 保育科卒業生の就職後の生活と意識の変化. 名古屋短期大学研究紀要第28号 : 1-32.
  - 18) 高旗正人, 北上正行, 平井安久 (1992) : 教師の「多忙」に関する調査研究. 岡山大学教育実習研究年報第3 : 1-30.
  - 19) 時本久美子 (1991) : 私立幼稚園における保育環境の実態とその問題. 日本体育大学紀要20巻2号 : 201-215.
  - 20) 文部省監修 (1994) : 全国学校便覧1993年版, 原書房.